

障 発 0 3 3 1 第 1 7 号

平 成 2 9 年 3 月 3 1 日

都 道 府 県 知 事
各 指 定 都 市 市 長 殿
児 童 相 談 所 設 置 市 市 長

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に
関する基準について」等の一部改正について

障害保健福祉行政の推進につきまして、平素より格別のご配慮を賜り、厚く御礼申
し上げます。

今般、「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基
準について」（平成 24 年 3 月 30 日障発 0330 第 12 号 厚生労働省社会・援護局障害
保健福祉部長通知）及び「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に
要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」（平
成 24 年 3 月 30 日障発 0330 第 16 号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）
を別紙のとおり改正し、平成 29 年 4 月 1 日から適用しますので、御了知の上、貴管
内市町村等に対し、その周知徹底を図っていただく等、特段のご配慮をお願いします。

記

1. 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準につ
いて（平成 24 年 3 月 30 日障発 0330 第 12 号）
別紙 1 のとおり改正する。
2. 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定
に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成 24 年 3 月 30 日障発
0330 第 16 号）
別紙 2 のとおり改正する。

新旧対照表

別紙1 「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について」(平成24年3月30日障発0330第12号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)(抄)

(変更点は下線部)

新	旧
<p>障発0330第12号 平成24年3月30日 障発0329第20号 平成25年3月29日 障発0930第2号 平成25年9月30日 障発0220第1号 平成27年2月20日 障発0331第26号 平成27年3月31日 障発0331第12号 平成28年3月30日 <u>最終改正 障発0331第17号</u> <u>平成29年3月31日</u></p>	<p>障発0330第12号 平成24年3月30日 障発0329第20号 平成25年3月29日 障発0930第2号 平成25年9月30日 障発0220第1号 平成27年2月20日 障発0331第26号 平成27年3月31日 障発0331第12号 平成28年3月30日</p>
<p>都道府県知事 各指定都市市長 殿 児童相談所設置市市長</p>	<p>都道府県知事 各指定都市市長 殿 児童相談所設置市市長</p>
<p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長</p>	<p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長</p>
<p>児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について</p>	<p>児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準について</p>

新	旧
<p>児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 21 条の 5 の 18 第 3 項の規定に基づく「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（以下「基準」という。）については、本年 2 月 3 日厚生労働省令第 15 号をもって公布され、同年 4 月 1 日から施行することとされたところであるが、基準の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、貴管内市町村、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。</p>	<p>児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 21 条の 5 の 18 第 3 項の規定に基づく「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（以下「基準」という。）については、本年 2 月 3 日厚生労働省令第 15 号をもって公布され、同年 4 月 1 日から施行することとされたところであるが、基準の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、貴管内市町村、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その運用に遺憾のないようにされたい。</p>
記	記
<p>第一 （略）</p>	<p>第一 （略）</p>
<p>第二 総論</p>	<p>第二 総論</p>
<p>1 （略）</p>	<p>1 （略）</p>
<p>2 用語の定義（基準第 2 条）</p>	<p>2 用語の定義（基準第 2 条）</p>
<p>(1) 「常勤」</p>	<p>(1) 「常勤」</p>
<p>指定障害児通所支援事業所等における勤務時間が、当該指定障害児通所支援事業所等において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1 週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。）に達していることをいうものである。ただし、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号。以下「育児・介護休業法」という。）第 23 条第 1 項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を 30 時間として取り扱うことを可能とする。</p>	<p>指定障害児通所支援事業所等における勤務時間が、当該指定障害児通所支援事業所等において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1 週間に勤務すべき時間数が 32 時間を下回る場合は 32 時間を基本とする。）に達していることをいうものである。ただし、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成 3 年法律第 76 号。以下「育児・介護休業法」という。）第 23 条第 1 項に規定する所定労働時間の短縮措置が講じられている者については、利用者の処遇に支障がない体制が事業所として整っている場合は、例外的に常勤の従業者が勤務すべき時間数を 30 時間として取り扱うことを可能とする。</p>
<p>当該指定障害児通所支援事業所等に併設される事業所の職務であつて、当該指定障害児通所支援事業所等の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとする。</p>	<p>当該指定障害児通所支援事業所等に併設される事業所の職務であつて、当該指定障害児通所支援事業所等の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間に達していれば、常勤の要件を満たすものであることとする。</p>
<p>例えば、多機能型事業所によって行われる指定児童発達支援と指定放課後等デイサービスの場合、当該指定児童発達支援の<u>保育士</u>と当該</p>	<p>例えば、多機能型事業所によって行われる指定児童発達支援と指定放課後等デイサービスの場合、当該指定児童発達支援の<u>指導員</u>と当該</p>

新	旧
<p>指定放課後等デイサービスの<u>保育士</u>とを兼務している者は、これらの勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。</p> <p>(2) (略)</p> <p>3 (略)</p>	<p>指定放課後等デイサービスの<u>指導員</u>とを兼務している者は、これらの勤務時間の合計が所定の時間に達していれば、常勤要件を満たすこととなる。</p> <p>(2) (略)</p> <p>3 (略)</p>
<p>第三 児童発達支援</p> <p>1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 運営に関する基準</p> <p>(1)～(14) (略)</p> <p>(15) 指定児童発達支援の取扱方針（基準第 26 条）</p> <p>① 基準第 26 条第 1 項は、指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援が漫然かつ画一的に提供されることがないように、個々の障害児の身体その他の状況及びその環境に応じた<u>適切な支援を提供</u>しなければならないこととしたものである。</p> <p>②、③ (略)</p> <p>(16)～(41) (略)</p> <p>4 (略)</p>	<p>第三 児童発達支援</p> <p>1 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 運営に関する基準</p> <p>(1)～(14) (略)</p> <p>(15) 指定児童発達支援の取扱方針（基準第 26 条）</p> <p>① 基準第 26 条第 1 項は、指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援が、<u>漫然かつ画一的に提供されることがないように、個々の障害児の身体その他の状況及びその環境に応じて適切に提供され</u>なければならないこととしたものである。</p> <p>②、③ (略)</p> <p>(16)～(41) (略)</p> <p>4 (略)</p>
<p>第四 (略)</p>	<p>第四 (略)</p>
<p>第五 放課後等デイサービス</p> <p>1 人員に関する基準</p> <p><u>(1) 指定放課後等デイサービス事業所に係る従業員の員数（基準第 66 条）</u> <u>基準第 66 条は、指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業員の員数を規定したものであるが、特に次の点に留意するものとする。</u></p> <p><u>① 児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者（基準第 66 条第 1 項第 1 号）</u> <u>「提供を行う時間帯を通じて専ら当該放課後等デイサービスの提供に当たる」とは、指定放課後等デイサービスの単位ごとに児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者について、指定放課後等デイサービスの提供時間帯を通じて当該職種の従業員が常に確保され、必要な配置を行うよう定めたものである。</u></p>	<p>第五 放課後等デイサービス</p> <p>1 人員に関する基準</p> <p><u>指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く。）の場合と同趣旨であるため、第三の 1 の（1）及び（3）を参照されたい。</u></p>

新	旧
<p>(例) <u>提供時間帯を通じて専従する保育士の場合、その員数は1人となるが、提供時間帯の2分の1ずつ専従する保育士の場合は、その員数としては、2人が必要となる。</u></p> <p><u>また、ここでいう「障害児の数」は、指定放課後等デイサービスの単位ごとの障害児の数をいうものであり、障害児の数は実利用者の数をいうものである。</u></p> <p>② <u>児童発達支援管理責任者（基準第66条第1項第2号）</u> <u>指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く。）の場合と同趣旨であるため、第三の1の（1）の②を参照されたい。</u></p> <p>③ <u>機能訓練担当職員（基準第66条第2項）</u> <u>指定放課後等デイサービス事業所において、日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士及び心理指導担当職員等の訓練を担当する職員を置くこととし、この場合において、当該機能訓練担当職員が指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数を児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数に含めることができるものと定めたものである。</u></p> <p>④ <u>児童指導員又は保育士の配置（基準第66条第6項）</u> <u>「児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士でなければならない」とは、（1）の①と同様に、指定放課後等デイサービスの単位ごとに児童指導員又は保育士について、指定放課後等デイサービスの提供時間帯を通じて当該職種に従業者が常に確保され、必要な配置を行うよう定めたものである。なお、ここでいう「半数以上」については、基準第66条第1項第1号に規定された人員に適用されるものであり、人員配置基準を超えて配置されたものについては適用されない。</u> <u>（例）定員10人の事業所が人員配置基準を超えて2名加配している場合、児童指導員又は保育士の数は、4人のうち2人ではなく、人員配置基準上の2人のうち1人とする。</u></p> <p>⑤ <u>指定放課後等デイサービスの単位（基準第67条）</u> <u>指定児童発達支援事業所の場合と同趣旨であるため、第三の1の（1）の④を参照されたい。</u></p>	

新	旧
<p>⑥ <u>児童発達支援管理責任者その他の職務との兼務について（基準第 67 条）</u> <u>指定児童発達支援事業所の場合と同趣旨であるため、第三の 1 の（1）の⑤を参照されたい。</u></p> <p>(2) 管理者（基準第 67 条） <u>指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものを除く。）の場合と同趣旨であるため、第三の 1 の（3）を参照されたい。</u></p> <p>2 （略）</p> <p>3 運営に関する基準 (1)、(2) （略） <u>(3) 情報の提供等（基準第 70 条の 2）</u> <u>基準第 70 条の 2 第 3 項は、指定放課後等デイサービスの質の評価及び改善を行うため、同条第 3 項第 1 号から第 7 号までに掲げる事項について、指定放課後等デイサービス事業所が自ら評価を行うとともに、当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図らなければならないこととしたものである。なお、当該評価及び改善を図るに当たっては、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長が定める放課後等デイサービスガイドライン（平成 27 年 4 月 1 日障発 0401 第 2 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知。以下同じ。）を参考にすることが望ましい。また、都道府県等が別途、放課後等デイサービスにおける支援の質を担保するためのガイドライン等を定めている場合には、当該ガイドライン等を参考にすることは差し支えないこととする。</u></p> <p><u>(4) 放課後等デイサービスの取扱方針（基準第 71 条により準用される第 26 条）</u> ① <u>基準第 71 条により準用される第 26 条第 1 項は、指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスが漫然かつ画一的に提供されることがないように、個々の障害児の身体その他の状況及びその環境に応じた適切な支援を提供しなければならないこととしたものである。なお、適切な支援の提供に当たっては、放課後等デイサービスガイドラインを参考にすることが望ましい。また、都道府県等が別途、放課後等デイサービスにおける支援の質を担保するためのガイドライン等を定めている場合には、当該ガイドライン等を参考にすることは差し支えないこととする。</u></p>	<p>2 （略）</p> <p>3 運営に関する基準 (1)、(2) （略） （新設）</p> <p>（新設）</p>

新	旧
<p>② <u>同条第2項に規定する支援上必要な事項とは、通所支援計画の目標及び内容のほか、行事及び日課等も含むものである。</u></p> <p>③ <u>同条第3項は、指定放課後等デイサービス事業者は、自らその提供する指定放課後等デイサービスの質の評価を行うことはもとより、第三者による外部評価の導入を図るよう努め、常にサービスを提供する施設としての質の改善を図らなければならないこととしたものである。</u></p> <p>(5) <u>準用（基準第71条）</u> 基準第71条により、第12条から第22条まで、第24条から第30条まで、第32条、第34条から第45条まで、第47条、<u>第49条、第50条、第51条第1項及び第52条から第54条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業に準用されるものであることから、第三の3の(2)から(11)まで、(13)、(14)、(16)から(19)まで、(21)、(23)から(33)まで、(35)から(37)まで、(38)の①及び(39)から(41)までを参照されたい。</u></p> <p>4 <u>基準該当通所支援に関する基準</u></p> <p>(1) <u>従業者の員数（基準第71条の2）</u></p> <p>① <u>児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者（基準第71条の2第1項第1号）</u> <u>基準該当放課後等デイサービス事業所に置くべき児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者については、指定放課後等デイサービスと同趣旨であるので、第五の1の(1)の①を参照されたい。</u></p> <p>② <u>児童発達支援管理責任者</u> <u>児童発達支援管理責任者については、指定放課後等デイサービスの場合とは異なり、「専任」とする必要はなく、基準該当放課後等デイサービスの他の職種の従業者と兼務をして差し支えないものである。</u></p> <p>③ <u>児童指導員又は保育士の配置（基準第71条の2第3項）</u> <u>指定放課後等デイサービスの場合と同趣旨であるため、第五の1の(1)の④を参照されたい。</u></p> <p>④ <u>基準該当放課後等デイサービスの単位</u> <u>指定児童発達支援の場合と同趣旨であるため、第三の1の(1)の④を参照されたい。</u></p> <p>(2) <u>設備（基準第71条の3）</u></p>	<p>(3) <u>準用（基準第71条）</u> 基準第71条により、第12条から第22条まで、第24条から第30条まで、第32条、第34条から第45条まで、第47条から第50条まで、第51条第1項及び第52条から第54条までの規定は、指定放課後等デイサービスの事業に準用されるものであることから、第三の3の(2)から(11)まで、(13)から(19)まで、(21)、(23)から(33)まで、(35)から(37)まで、(38)の①及び(39)から(41)までを参照されたい。</p> <p>4 <u>基準該当通所支援に関する基準</u></p> <p>(1) <u>従業者の員数（基準第71条の2）</u> <u>基準該当児童発達支援事業所の場合と同趣旨であるため、第三の4の(1)を参照されたい。</u></p>

新	旧
<p>基準該当児童発達支援事業所の場合と同趣旨であるため、第三の4の(2)を参照されたい。</p> <p>(3) 利用定員(基準第71条の3の2) 基準該当児童発達支援事業所の場合と同趣旨であるため、第三の4の(3)を参照されたい。</p> <p>(4) 準用(基準第71条の4) 第71条の4により、第7条、第12条から第22条まで、第25条第2項、第26条から第30条まで、第32条、第34条から第45条まで、第47条、<u>第49条、第50条、第51条第1項及び第52条から第54条まで、第54条の6から第54条の8まで、第65条、第70条(第1項を除く。)</u>及び<u>第70条の2</u>の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について、準用されるものであることから、第三の1の(3)、3の(2)から(11)まで、(14)の②、<u>(16)</u>から(19)まで、(21)、(23)から(33)まで、(35)から(41)まで((38)の②を除く。)、<u>第三の4の(5)から(7)まで、第五の3の(3)及び(4)</u>を参照されたい。</p>	<p>(2) 設備(基準第71条の3) 基準該当児童発達支援事業所の場合と同趣旨であるため、第三の4の(2)を参照されたい。</p> <p>(3) 利用定員(基準第71条の3の2) 基準該当児童発達支援事業所の場合と同趣旨であるため、第三の4の(3)を参照されたい。</p> <p>(4) 準用(基準第71条の4) 第71条の4により、第7条、第12条から第22条まで、第25条第2項、第26条から第30条まで、第32条、第34条から第45条まで、<u>第47条から第50条まで、第51条第1項及び第52条から第54条まで、第54条の6から第54条の8まで、第65条及び第70条(第1項を除く。)</u>の規定は、基準該当放課後等デイサービスの事業について、準用されるものであることから、第三の1の(3)、3の(2)から(11)まで、(14)の②、<u>(15)</u>から(19)まで、(21)、(23)から(33)まで、(35)から(41)まで((38)の②を除く。)<u>及び第三の4の(5)から(7)まで</u>を参照されたい。</p>
<p>第六 (略)</p>	<p>第六 (略)</p>
<p>第七 (略)</p>	<p>第七 (略)</p>

新旧対照表

別紙2 「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」(平成24年3月30日障発0330第16号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知) (抄)

(変更点は下線部)

新	旧
<p>障発0330第16号 平成24年3月30日</p> <p>一部改正 障発0329第20号 平成25年3月29日</p> <p>一部改正 障発0930第2号 平成25年9月30日</p> <p>一部改正 障発1226第4号 平成26年12月26日</p> <p>一部改正 障発0331第26号 平成27年3月31日</p> <p>一部改正 障発0331第12号 平成28年3月30日</p> <p><u>一部改正 障発0331第17号</u> <u>平成29年3月31日</u></p>	<p>障発0330第16号 平成24年3月30日</p> <p>一部改正 障発0329第20号 平成25年3月29日</p> <p>一部改正 障発0930第2号 平成25年9月30日</p> <p>一部改正 障発1226第4号 平成26年12月26日</p> <p>一部改正 障発0331第26号 平成27年3月31日</p> <p>一部改正 障発0331第12号 平成28年3月30日</p>
<p>各 都道府県知事 指定都市市長 殿 児童相談所設置市市長</p>	<p>各 都道府県知事 指定都市市長 殿 児童相談所設置市市長</p>
<p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長</p>	<p>厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長</p>
<p>児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について</p>	<p>児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について</p>

新	旧
<p>児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成 24 年厚生労働省告示第 122 号）、児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成 24 年厚生労働省告示第 123 号）及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成 24 年厚生労働省告示第 126 号）については、本年 3 月 14 日に公布され、同年 4 月 1 日から施行することとされたところであるが、この実施に伴う留意事項は下記のとおりであるので、その取扱いに遺憾のないよう関係者に対し、周知徹底を図りたい。</p> <p>なお、平成 18 年 10 月 31 日付け障発第 1031011 号当職通知「児童福祉法に基づく指定施設支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」は平成 24 年 3 月 31 日限り廃止する。ただし、平成 24 年 3 月 31 日以前に提供された指定施設支援に要する費用の額の算定については、なお従前の例による。</p>	<p>児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成 24 年厚生労働省告示第 122 号）、児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成 24 年厚生労働省告示第 123 号）及び児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成 24 年厚生労働省告示第 126 号）については、本年 3 月 14 日に公布され、同年 4 月 1 日から施行することとされたところであるが、この実施に伴う留意事項は下記のとおりであるので、その取扱いに遺憾のないよう関係者に対し、周知徹底を図りたい。</p> <p>なお、平成 18 年 10 月 31 日付け障発第 1031011 号当職通知「児童福祉法に基づく指定施設支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について」は平成 24 年 3 月 31 日限り廃止する。ただし、平成 24 年 3 月 31 日以前に提供された指定施設支援に要する費用の額の算定については、なお従前の例による。</p>
記	記
<p>第一 (略)</p> <p>第二 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準別表障害児通所給付費等単位数表（平成 24 年厚生労働省告示第 122 号。以下「通所報酬告示」という。）に関する事項</p> <p>1 通則</p> <p>(1) ～ (5) (略)</p> <p>(6) 人員欠如に該当する場合の所定単位数の算定について</p> <p>①～③ (略)</p> <p>④ 人員欠如減算の具体的取扱い</p> <p>(一) 指定通所基準の規定により配置すべき従業者については、人員基準上必要とされる員数から 1 割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、障害児全員（複数のサービス提供単位が設置されている場合においては、人員欠如に該当するサービス提供単位の障害児全員。（二）、（三）及び（四）において同じ。）について減算され</p>	<p>第一 届出手続の運用</p> <p>第二 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準別表障害児通所給付費等単位数表（平成 24 年厚生労働省告示第 122 号。以下「通所報酬告示」という。）に関する事項</p> <p>1 通則</p> <p>(1) ～ (5) (略)</p> <p>(6) 人員欠如に該当する場合の所定単位数の算定について</p> <p>①～③ (略)</p> <p>④ 人員欠如減算の具体的取扱い</p> <p>(一) 指定通所基準の規定により配置すべき指導員及び保育士については、人員基準上必要とされる員数から 1 割を超えて減少した場合には、その翌月から人員欠如が解消されるに至った月まで、障害児全員（複数のサービス提供単位が設置されている場合においては、人員欠如に該当するサービス提供単位の障害児全員。（二）、（三）及び（四）において同じ。）について</p>

新	旧
<p>る。</p> <p>また、人員基準上必要とされる員数から1割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、障害児全員について減算される（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）。</p> <p>(二)～(四) (略)</p> <p>⑤、⑥ (略)</p> <p>(7)、(8) (略)</p> <p>2 障害児通所給付費等</p> <p>(1) 児童発達支援給付費</p> <p>①～⑮ (略)</p> <p>⑯ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い</p> <p>福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の内容については、別途通知（「福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（平成29年3月28日付け障障発0328第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知））を参照すること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 放課後等デイサービス給付費</p> <p>① 放課後等デイサービス給付費の区分</p> <p>放課後等デイサービス給付費の区分については、第269号告示に規定する人員基準、障害児の障害種別及び利用定員に応じ、算定することとされており、具体的には、次のとおりであること。</p> <p>(一) 通所報酬告示第3の1のイを算定する場合</p> <p>ア (二)に該当しない障害児について算定すること。</p> <p>イ 指定放課後等デイサービスの単位であって、<u>児童指導員、保育士、障害福祉サービス経験者又は機能訓練担当職員</u>の員数の総数が、次の(i)又は(ii)のいずれかに該当すること。</p> <p>(i)、(ii) (略)</p> <p>(二)～(四) (略)</p>	<p>減算される。</p> <p>また、人員基準上必要とされる員数から1割の範囲内で減少した場合には、その翌々月から人員欠如が解消されるに至った月まで、障害児全員について減算される（ただし、翌月の末日において人員基準を満たすに至っている場合を除く。）。</p> <p>(二)～(四) (略)</p> <p>⑤、⑥ (略)</p> <p>(7)、(8) (略)</p> <p>2 障害児通所給付費等</p> <p>(1) 児童発達支援給付費</p> <p>①～⑮ (略)</p> <p>⑯ 福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の取扱い</p> <p>福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算の内容については、別途通知（「福祉・介護職員処遇改善加算及び福祉・介護職員処遇改善特別加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例の提示について」（平成24年3月30日付け障障発0330第5号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長通知））を参照すること。</p> <p>(2) (略)</p> <p>(3) 放課後等デイサービス給付費</p> <p>① 放課後等デイサービス給付費の区分</p> <p>放課後等デイサービス給付費の区分については、第269号告示に規定する人員基準、障害児の障害種別及び利用定員に応じ、算定することとされており、具体的には、次のとおりであること。</p> <p>(一) 通所報酬告示第3の1のイを算定する場合</p> <p>ア (二)に該当しない障害児について算定すること。</p> <p>イ 指定放課後等デイサービスの単位であって、<u>指導員又は保育士若しくは機能訓練担当職員</u>の員数の総数が、次の(i)又は(ii)のいずれかに該当すること。</p> <p>(i)、(ii) (略)</p> <p>(二)～(四) (略)</p>

新	旧
<p>② (略)</p> <p>③ 指導員加配加算の取扱い <u>通所報酬告示第3の1の注8の指導員加配加算は、指定放課後等 デイサービス事業所において、常時見守りが必要な障害児への支援 や障害児の保護者に対する支援方法の指導を行う等支援の強化を図 るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要とする員数に 加え、児童指導員等又はその他の従業者を配置しているものとして 都道府県知事に届け出た事業所について加算するものであるが、以 下のとおり取り扱うこととする。</u> <u>(一) 通所報酬告示第3の1の注8のイについては、以下のア及 びイのいずれも満たす場合に算定すること。</u> <u>ア 通所報酬告示第3の1の注3又は注4の加算を算定してい る事業所において、放課後等デイサービス給付費の算定に必 要となる従業者の員数に加え、児童指導員等を1名以上配置 (常勤換算による算定) していること。</u> <u>イ 放課後等デイサービス給付費の算定に必要な従業者の 員数とアの加配職員の総数のうち、児童指導員等を2名以上 配置 (常勤換算による算定) していること。</u> <u>(二) 通所報酬告示第3の1の注8のロについては、以下のア及 びイのいずれも満たす場合に算定すること。</u> <u>ア 通所報酬告示第3の1の注8のイを算定していないこと。</u> <u>イ 放課後等デイサービス給付費の算定に必要な従業者の 員数に加え、その他の従業者を1名以上配置 (常勤換算によ る算定) していること。</u> <u>なお、ここでいう「その他の従業者」は、児童発達支援給 付費における「指導員等」と同義であること。</u></p> <p>④～⑬ (略)</p> <p>(4) (略)</p>	<p>② (略)</p> <p>③ 指導員加配加算の取扱い <u>通所報酬告示第3の1の注8の指導員加配加算については、2の (1)の④を準用する。</u></p> <p>④～⑬ (略)</p> <p>(4) (略)</p>
<p>第三 (略)</p>	<p>第三 (略)</p>
<p>第四 (略)</p>	<p>第四 (略)</p>

放課後等デイサービスに対する今後の対応について

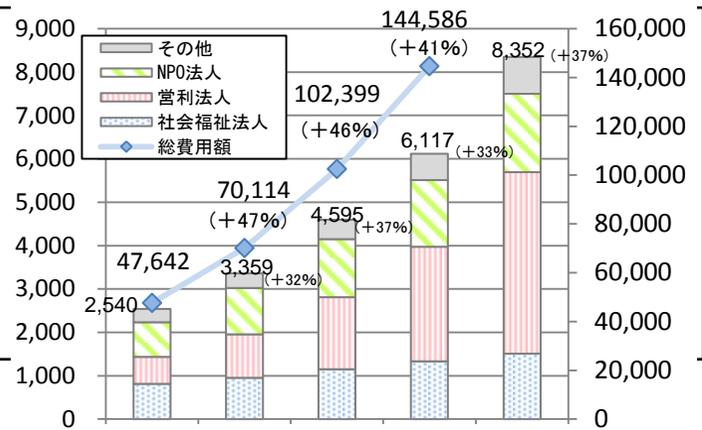
1 現状・課題

○ 放課後等デイサービスについては、平成24年4月の制度創設以降、利用者、費用、事業所の数が大幅に増加している。

○ 一方、利潤を追求し支援の質が低い事業所や適切ではない支援※を行う事業所が増えているとの指摘があり、支援内容の適正化と質の向上が求められている。

※例えば、テレビを見せているだけ、ゲーム等を渡して遊ばせているだけ

(か所) 事業所数及び総費用額の推移 (百万円)



※国保連データより(事業所数は各年度4月)

2 これまでの対応

時期	対応内容
平成27年4月	○放課後等デイサービスガイドラインの作成・公表
平成28年3月	○支給決定の適正化に向けた留意事項通知(H28.3.7障害福祉課長通知) ①指定障害児通所支援事業者の指導の徹底(支援の提供拒否の禁止などの運営基準の遵守) ②放課後等デイサービスガイドラインの活用の周知徹底、自己評価結果の公表状況の把握に努めること ③障害児通所給付費等の通所給付決定の適正化 ・一般施策を含めた適切な支援体制の構築、環境整備を行う ・支給量の目安(支給量は、原則として各月の日数から8日を控除した日数を上限)を示し、上限を超える場合は、市町村において支給の必要性を確認する ・主として障害児の家族の就労支援又は障害児を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする場合には、地域生活支援事業の日中一時支援等を活用すること
平成28年6月	○障害福祉サービス等の不正請求等への対応について(監査の強化等)(H28.6.20事務連絡) ・営利法人及び新規の放課後等デイサービス事業所の重点的な実地指導の実施等 ・放課後等デイサービスの指導監査の実施状況等について、当面の間、四半期ごとに厚生労働省に報告する

1. 指定基準等の見直しによる対応【平成29年4月施行】

(1) 障害児支援等の経験者の配置

○児童発達支援管理責任者の資格要件の見直し(告示の改正)

現行の実務要件に保育所等の児童福祉に関する経験を追加し、障害児・児童・障害者の支援の経験(3年以上)を必須化する。

※既存の事業所は1年間の経過措置

○人員配置基準の見直し(基準省令の改正)

人員配置基準上配置すべき職員を「指導員又は保育士」から「児童指導員、保育士又は障害福祉サービス経験者*に見直し、そのうち、児童指導員又は保育士を半数以上配置することとする。

*2年以上障害福祉サービス事業に従事した者

※既存の事業所は1年間の経過措置

(2) 放課後等デイサービスガイドラインの遵守及び自己評価結果公表の義務付け

○運営基準の見直し(基準省令の改正)

- 運営基準において、放課後等デイサービスガイドラインの内容に沿った評価項目を規定し、それに基づいた評価を行うことを義務付ける。
- 質の評価及び改善の内容をおおむね1年に1回以上公表しなければならない旨規定

2. その他の対応【平成29年度中実施】

○情報公表の先行実施

指定放課後等デイサービス事業者は支援の提供を開始するとき、支援内容(タイムスケジュール等)、BS(貸借対照表)やPL(損益計算書)などの財務諸表等の情報を都道府県等に提供し、事業所のHP等で公表に努めること。

都道府県等は事業者に対して、支援内容や人員配置(職員の資格等)、財務諸表等の公表をすることを促すこと。

※会計区分での公表など詳細は更に検討